

青医第398号  
平成29年6月6日

青森県建設業協会長 殿

青森県健康福祉部医療薬務課長  
(公印省略)

AED（自動体外式除細動器）の適切な管理について（依頼）

本県の救急医療の充実につきましては、平素から御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、現在、県内では商業施設や学校施設、医療機関などを中心に2,500台を超えるAEDが設置されているところです。

これらAEDが有効に活用されるためには、救命の現場に居合わせた一般市民が日頃からAEDがどこに設置されているのかを把握出来る環境を整備することが重要です。

県では、別紙『自動体外式除細動器（AED）設置登録情報の有効活用について』（平成27年8月25日付け厚生労働省医政局長通知）に基づき、一般財団法人日本救急医療財団（以下、「財団」という。）がホームページで公表している全国AEDマップを活用し、AED設置登録情報を県民に周知しているところですが、当該設置登録情報の更なる充実が必要とされているところです。

つきましては、AED設置登録情報の有効活用に向けて、各業界団体からも構成機関（企業・施設・学校等）に対して、下記により働きかけていただくよう、御協力をよろしくお願いいたします。

（参考：全国AEDマップ：<https://www.qqzaidanmap.jp/>）

記

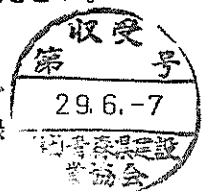
1 AED設置登録情報の未登録のAED設置者に対する登録の取組について

財団のホームページではAED設置登録情報を公表しているところですが、AED設置者が登録を失念している場合もあり、AEDの設置が反映されていないことがあります。

このため、各業界団体におかれましては、構成機関（企業・施設・学校等）に対し、AEDを設置しているものの、AED設置登録情報の未登録の場合は、登録するよう呼びかけるなどの取組をお願いします。

なお、登録方法については <http://www.qqzaidan.jp/AED/settitouroku.htm> を御覧ください。

2019年6月8日 情報共有フォルダ  
担当者  スケジュール登録



2 AED設置登録情報の登録を行っているAED設置者に対する登録情報更新の推進について  
財団のホームページにあるAED設置登録情報については、AEDの具体的な設置場所やAEDが適切に管理されていることが重要です。

各業界団体におかれましては、AED設置登録情報が適時適切に更新され、その信頼度が向上されるよう、構成機関（企業・施設・学校等）に対して、登録情報の更新について呼びかけをお願いします。

なお、登録情報の更新については <http://www.qqzaidan.jp/AED/settitouroku.htm> を御覧ください。

3 AEDを有効に使用するための表示に係る必要な整備について

(1) AEDマークの使用について

AED設置者が、財団が作成したAEDのマークを使用したい場合は、財団のホームページからダウンロードして使用できます。

各業界団体におかれましては、この旨、構成機関（企業・施設・学校等）へ周知くださるようお願いいたします。

(2) 誘導表示の充実について

AEDが有効に活用されるためには、AEDが必要なときにAED設置場所にたどり着けることが重要です。

各業界団体におかれましては、構成機関（企業・施設・学校等）に対して、AEDを設置する場合には施設の入口にステッカーを表示することや、施設内にAED設置場所まで誘導する案内表示を置く等の対応について、周知をお願いします。

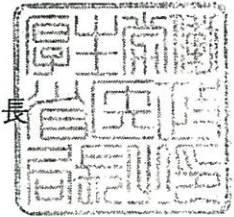
担当：地域医療確保グループ 主査 今井 電話：017-734-9287（直通） FAX：017-734-8089 Mail：tomohiro_imai@pref.aomori.lg.jp
--

医政発0825第7号

平成27年8月25日

各都道府県知事 殿

厚生労働省医政局長



### 自動体外式除細動器（AED）設置登録情報の有効活用等について

自動体外式除細動器（以下「AED」という。）については、「非医療従事者による自動体外式除細動器（AED）の使用について」（平成16年7月1日付医政発第0701001号厚生労働省医政局長通知）により非医療従事者である一般市民にも使用が認められて以降、学校、駅、公共施設、商業施設等を中心に急速に普及してきた。

こうした中、AEDの設置場所に関する情報等、一般財団法人日本救急医療財団（以下「財団」という。）が把握した情報については、地方公共団体が情報提供を希望した場合、AED設置者の連絡先等ホームページで公開されていない情報を含めて提供することを当省から財団に対して検討するようお願いしていたところであるが、今般、財団に設置された「AED設置登録情報等に関する小委員会」において、別添のとおり「AED設置登録情報の有効活用について（AED設置登録情報等に関する小委員会報告書）」（以下「報告書」という。）が取りまとめられた。

貴職におかれては、この報告書の趣旨を踏まえ、AEDが必要な場合に有効に使用され、地域の救命率が向上するような医療提供体制を整えていただくために、AED設置登録情報の有効活用について、下記の対応をしていただくとともに、管内の市町村（特別区を含む。）、関係機関、関係団体に周知していただくようお願いする。

#### 記

#### 1 財団へのAED設置登録情報の提供の申請等について

財団に登録されているAED設置登録情報のうち、すでに地方公共団体

への情報提供の承諾を AED 設置者から得ているものについては、今般、財団から地方公共団体に情報提供を行うこととなったので、必要に応じて財団に申請し、財団から提供を受けた AED 設置登録情報を用いて、独自に取り組みられている AED マップ等をさらに充実させ、地域の救命率が向上するような体制を整えていただきたいこと。

なお、具体的な申請方法については、別途「日本救急医療財団に登録されている自動体外式除細動器 (AED) 設置登録情報を地方自治体が活用するための手順書等について」(平成 27 年 8 月 25 日付医政地発第 0825 第 1 号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知) で衛生主管部局長宛に情報提供するので、当該手順書によること。

また、AED 設置登録情報を利用する際には、ログイン名、パスワードの交付を受けることが必要となるところ、貴管下の市区町村等が AED 設置登録情報を利用する際には、必要となるログイン名、パスワードについては、貴都道府県において当該市区町村等に対し交付および管理をしていただきたいこと。

## 2 日本救急医療財団全国 AED マップを用いた住民への情報提供について

今般、財団において、これまで登録されている情報をもとに日本救急医療財団全国 AED マップを作成したので、現時点で AED マップを作成していない地方公共団体については、当該マップを地方公共団体のホームページにリンクをさせることなどにより、住民への情報提供に活用すること。(リンク作成の必要な手順は前項の手順書等に記載されていること。)

(参考)「日本救急医療財団全国 AED マップ」

URL : <https://www.qqzaidanmap.jp/>

## 3 財団に既に登録されている AED 設置登録情報の更新の推進について

AED 設置登録情報については、AED の具体的な設置場所、使用の可否に係る情報が重要であるため、財団においては設置者が登録すべき事項を増やすとともに、適時適切に情報更新が行われるよう従来の登録方式に代え AED 設置者が直接、財団に登録または更新をするよう改めるとともに、その登録情報の信頼度を明示することにした。

については、AED 設置登録情報が適時適切に更新され、その信頼度が向上されるよう、貴管下の AED 設置者に対し登録情報の更新について呼びかけること。(更新の手順は AED マップホームページからアクセス可。)

(参考)「自動体外式除細動器 (AED) 設置の皆様へ」

URL : <http://www.qqzaidan.jp/AED/settitouroku.htm>

4 財団に AED 設置登録情報を未登録の設置者に対する登録の呼びかけについて

AED 設置登録情報については、「自動体外式除細動器 (AED) の適切な管理等の実施について (注意喚起及び関係団体への周知依頼)」(平成 21 年 4 月 16 日付医政発第 0416001 号薬食発第 0416001 号厚生労働省医政局長厚生労働省医薬食品局長連名通知) において、AED 設置者に対して財団に登録するよう、お願いしていたところである。

貴管下において、財団に AED 設置登録情報を登録していない AED 設置者がいる場合、当該設置者に対し財団への登録を呼びかけるなどの取組をすること。(新規登録の手順も AED マップホームページからアクセス可。)

(参考) 「自動体外式除細動器 (AED) 設置の皆様へ」

URL : <http://www.qqzaidan.jp/AED/settitouroku.htm>

5 AED を有効に使用するための表示に係る必要な整備について

(1) 誘導表示の充実について

AED が必要な時に AED を設置している場所にたどり着けるよう、施設の入口においてはステッカーを表示すること、施設内では AED の設置場所まで誘導する案内表示を置くことなどの取組をすること。

(2) AED のマークについて

今般、AED 設置者が、財団作成の AED のマークを使用したい場合においては、財団のホームページから自由にダウンロードして使用できることとしたため、必要に応じて、AED 設置者への周知をすること。

なお、AED の販売業者や地方公共団体等が作成した独自の AED マークの使用を否定するものではないこと。

以上